

平成 27 年度の自己点検・評価（概要）

まえがき

平成 27 年度の自己点検・評価については、日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価基準及び視点に準拠する形でとりまとめられた。その詳細については省略し、ここでは、本学の教育研究活動に直接関係する「**基準 1. 使命・目的等**」、「**基準 2. 学修と教授**」及び「**基準 4. 自己点検・評価**」の概要の部分（「自己評価」）を公表することにする。

【基準 1 の自己評価】

建学の精神に基づき、学校教育法など関係諸法令に従い、大学の使命・目的及び教育目的が明確かつ具体的に定められ、簡潔な文章によって、広く学内はもとより、各種の行事やウェブなどを通して広く学外にも周知されている。教育研究計画の策定や教育研究組織の設置との整合性も図りつつ、その使命・目的及び教育目的は時代を見据え、その変化に対応するため、常に見直しに努めている。ただ、その一層の浸透・普及のためには、さらに工夫が必要かと認識している。

【基準 2 の自己評価】

学修と教授が円滑に進行するため、まず入学者の受け入れにおいて、アドミッション・ポリシーを明確に定め、それに沿った学生の受け入れを実施している。

入学者数については、災害の影響もあって変動があったが、定員充足に向けて着実な歩みをたどっている。教育課程の編成にあたってはカリキュラム・ポリシーを明確に定め、クサビ形に教養教育を組み込むなど、それに沿った教育課程の体系的な編成を行っている。

また、ゼミ制度の全般的な導入による少人数教育、コミュニケーション・スキル育成のための講座、そしてキャリア形成・資格取得のためのカリキュラムの充実など、種々の工夫をこらしている。さらに e-ラーニングやアクティブラーニングなどの導入にも積極的に取り組んでいる。

進級や卒業についての要件を明確に定め、厳正に運用している。キャリアガイダンスも積極的に行い、その結果、就職率においても、ここ数年、希望者のほぼ 100%を達成している。

学生生活の安定のための支援についても、各種の奨学制度を用意している。一方、教員組織については、大学の目的・使命及び教育目的に従った適正な配置に努め、採用や昇任は規程に照らし、厳正に行われている。公募による採用の方式も導入が検討されている。教職員の研修や FD 活動についても、教授能力の向上、学生支援の充実という観点から、さらに一層の努力が求められる。教養教育の組織的な対応についても検討が求

められる。施設については、現状では最善を尽くしていると判断しているが、一層のバリアフリー化や建物の老朽化への対応など、課題は少なくない。

[基準4の自己評価]

本学では、教育の改善については、いわば古典的な大学教育観のもとで教員個々人の責任と自覚にゆだねられ、それが集約され、データとして集積されてきた。その限りでは適切に、そして誠実に対処されてきた。しかしながら、学士力の向上や教育の効果が求められ、そのための計画と実行と検証に組織的に取り組む必要性が生じているにもかかわらず、困難な事情があったとはいえ、対応が必ずしも敏速であったとはいえない。PDCAのサイクルをまわすための教育改善ではなく、教育改善の組織的な取り組みのためにはPDCAのサイクルを意識せざるをえなくなっている。それを象徴的に示す事例が新たな教育改善プログラムの計画策定で、その効果までを見通し、緻密な計画をたてることにより、本学でも自己点検評価システムの画期的モデルが創られつつある。

(参考)

日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価基準：

- 基準1. 使命・目的等
- 基準2. 学修と教授
- 基準3. 経営・管理と財務
- 基準4. 自己点検・評価